

在モンリオール総管轄地域内の概況(2024年6月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

・6月4日、州議会は、イアコノ連邦自由党議員(ラヴァル選出)が行った、州が公式に(仏英)バイリンガル州になればより強くなるという趣旨の発言を「断固拒否」する動議を全会一致で可決(州では仏語が唯一の公用語)。

・6月4日、州のトップアスリートを表彰する「ケベックスポーツ殿堂」は、2024年に殿堂入りする8人を発表。50年以上にわたり柔道指導者の第一人者として州の柔道の普及・振興に尽力した中村浩之氏が「ビルダーズ部門」で選ばれる。

・6月6日、仏語保護強化に関する「州法96」により、英語系セジェップ(CEGEP)の入学受入制限が始まって以来、州内全セジェップ生のうち英語系セジェップ生の割合は、2020~2021年の17.8%から2023~2024年には16.8%に減少。この数字は今後も下がり続け2030~2031年には14.6%に達する見込み。州政府は、仏語の衰退に歯止めをかける「最初の成果」と評価。

・6月6日、モンリオール警察(SPVM)は、パレスチナ連帯キャンプが継続中のマギル大学施設を占拠した等の罪で、15人を逮捕。ケベックでは、テルアビブの州事務所開設反対派によって州国際関係省が入る建物入口が破壊行為に遭う。

・6月7日、モンリオール市庁舎は、5年間の改修工事を終えて正式に再開。

・6月10日、ケベックでルギー・トルドー州・連邦首相会議開催。トルドー連邦首相は、2021年からの亡命希望者受け入れ費用として州が要求していた10億加ドルに対し、7.5億加ドルを支払うことを約束。両政府は他に、連邦労働査証プログラム「国際モビリティプログラム(IMP)」を利用する州内の外国人労働者が労働許可を更新する際に一定の仏語要件を課すこと、亡命希望者を他州にも振り分けること等に向け、引き続き協議していくことで合意。ルギー州首相は、現在起きている住宅危機の責任は「100%一時移民にある」とし、非永住者受入数の50%削減を連邦政府に求めている。

・6月19日、カナダ統計局によると、2024年第2四半期の州内の非永住者数は、前期の56万人から59万人へと6.6%増加し、記録を更新。非永住者(亡命希望者、一時外国人労働者、留学生)のうち最も増加したのは一時外国人労働者(21376人)。

・6月21日、コデール前モンリオール市長は、州自由党党首選(2025年6月実施予定)への出馬を表明。

・6月21日、州仏語局(OQLF)に寄せられた苦情件数は、匿名の苦情が認められるようになった2023~2024年に9125件と、それ以前の2年間と比べ倍増した。苦情のトップ3は、サービスの言語(34%)、ウェブサイト、請求書、契約書等商業文書(27%)、看板(20%)に関する内容。

・6月27日、家族呼び寄せプログラムにおける永住申請について、州は今後2年間で13000件の申請を処理することを決定。2022~2023年に比べ半減。

(2) 大西洋4州

・6月20日、カナダ統計局によると、2024年第1四半期、ノバスコシア州(3999人増)、ニューブランズウィック州(3999人増)、プリンスエドワードアイランド州(1330人増)の沿海各州が受け入れた移民の数は、1971年以降の四半期で最高となった。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・6月13日、州政府と韓国政府は、幼児教育支援に関する5年間の覚書を締結。韓国人学生は、ノース・アトランティック・カレッジが州内で提供する幼児教育実習プログラムへの参加が可能になる。

・6月26日、州政府は、平衡交付金プログラムが違憲であるとして連邦政府を提訴。州は2024年度、2009年以来初めて平衡交付金を受け取ることとなったが、他州と同水準の公共サービスを提供するには足りないと主張。

(4) プリンズエドワードアイランド(PEI)州

・6月27日、「赤毛のアン」の作者モンゴメリの生誕150年を記念する1ドル硬貨の流通開始。カラー版200万枚を含む300万枚の限定流通。

(5) ノバスコシア(NS)州

・6月12日、ヒューストン州首相は、2025年7月に予定されている次回総選挙の前倒し実施の可能性を否定せず。選挙日の固定化は、2021年にヒューストン政府が政権獲得後最初の法律として成立させた。

(6) ニューブランズウィック(NB)州

・6月27日、7月の州訪問が発表されていたマクロン仏大統領の訪問が延期となる。新たな日程は発表されていない。州訪問発表後、同大統領は仏下院を解散した。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、5月31~6月3日): ケベック党(PQ)32%, 与党ケベック未来連合(CAQ)25%, 自由党(PLQ)15%, ケベック連帯(QS)14%, ケベック保守党(PCQ)10%, その他3%

・NL州(ナラティブ・リサーチ(Narrative Research)調べ(以下同じ)、5月7~29日): 進歩保守党(PC)41%, 与党自由党38%, 新民主党(NDP)19%, その他1%

・PEI州(5月8~29日): 与党PC42%, 緑の党33%, 自由党15%, NDP7%, Island Party of PEI1%, その他2%

・NS州(5月7~29日): 与党PC50%, 自由党23%, NDP22%, 緑の党3%, その他2%

・NB州(5月8~30日): 自由党37%, 与党PC34%, 緑の党13%, NDP13%, ピープルズ・アライアンス(PA)1%, その他1%

(2) ケベックの独立

・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、5月31~6月3日(以下同じ)): 賛成35%, 反対54%, 分からない・無回答12%

(3) 連邦政党支持率

・QC州: ブロック・ケベコワ(BQ)31%、与党自由党26%、保守党26%、新民主党(NDP)11%、緑の党4%、

人民党 1%, その他 1%

3 経済

(1) QC 州

・6月1日、ル・ドゥヴォワール紙によると、「州法 96」により、新たに「仏語化証明」取得が義務付けられることになった企業(従業員数 25~49 人の約 2 万社が対象)のうち、証明取得への第一歩となる州仏語局(OQLF)への登録(締切は 2025 年 6 月)を済ませたのはたったの 15%となっており、OQLF は対象企業に対するさらなる情報周知実施中。

・6月3日、グリーン水素製造の仏企業ライフ(Lhyfe)がモントリオール東部に最初の工場を建設予定との報道。

・6月3日、リチオン(Lithion)の商業規模のバッテリー回収・リサイクル工場がサン＝ブルノ＝ド＝モンタルヴィル(ロングイユ)で完成。リチオンはバッテリー部品の 95%以上、重要鉱物のほぼ全てを回収するプロセスの特許を取得している。今後は米国に貯蔵拠点を開設し、ヨーロッパにも進出する予定。

・6月4日、サンダース駐モントリオール米国総領事は、米国国防総省は、州の重要鉱物への投資をさらに強化していく旨発言。米国は重要鉱物の脱中国依存の一環で 5 月末、同省がロミコメタルズのオート＝ガティノー地域の黒鉛鉱山に 1140 万加ドルを投資したばかり。

・6月6日、フィッツギボン州経済・イノベーション・エネルギー大臣は、エネルギー法案を議会に提出。2026 年以降の安定的な家庭用電気料金維持のための基金設立(2026 年までは年間値上率上限 3%)、時間帯別電気料金制度の導入、大規模プロジェクト開発加速化のためのハイドロケベック(HQ)の入札手続き簡素化等、幅広い内容。

・6月11日、プラント・モントリオール市長は、2050 年に向けた街づくり・モビリティ計画を発表。184km の路面電車網、地下鉄「ピンクライン」新設、オレンジライン延伸等により、市民の 4 人に 3 人が公共交通機関に身近にアクセスできることを目指す。プロジェクト費用は総額「数百億ドル」規模と予測。

・6月11日、「州法 96」がバイデン米政権にも波紋。米国は、同法の措置のいくつかは米加間の貿易条約に違反していると考えており、貿易制裁の採用を検討しているとの報道。

・6月12日、ルゴー政権の依頼でケベック都市圏のモビリティ向上に関する調査を行った CDPQ インフラが報告書を発表。ケベックとレヴィを結ぶ川底トンネルを含む合計 35km の路面電車網、路面電車網に接続する合計 30km のバス高速交通網の建設、合計 30km のバス専用道路整備の 3 点が主要な提言。プロジェクト費用予測は総額 155 億加ドル。ルゴー政権が推進していた、ケベックとレヴィを結ぶ「第 3 の自動車専用連絡道」については、道路渋滞箇所が移動するだけで時間短縮の効果は限定的であり、モビリティの観点からは建設は正当化できないとの結論。13 日、右発表にも関わらず、ルゴー州首相は、ケベックとレヴィを結ぶ「第 3 の自動車専用連絡道」を推進する意向を発表。地域にはピエール・ラポルト橋以外に兩岸を結ぶ貨物輸送道がないとし、「経済的な安全性確保」を新たな理由に掲げる。同時にルゴー州首相は、CDPQ インフラが提言する路面電車とバス高速交通の第 1 フェーズの建設も約束(ケベック・レヴィ間路線は第 1 フェーズには含まれず)。

・6月13日、州政府は、農業従事者を支援するための各種プログラムに 2 億加ドルを支出すると発表。農業従事者は、2023 年夏の壊滅的な天候不順や経営コストの高騰等に直面し、数ヶ月にわたり州内各地で抗議活動を行っていた。

・6月21日、モンテレジ地域にEV電池工場を建設中のノースボルト(Northvolt)は、納入遅れを理由にBMWとの30億ドルの契約を失うも、受注総額は500億加ドル超でありプロジェクトは予定通りとのこと。

・6月26日、「州法96」の看板に関する新たな規則が施行。仏語以外の言語に対し仏語が少なくとも2倍になるように表示することが義務付けられる。適用開始は2025年6月。州政府が当初施行を目指していた家電製品のボタン表示への言語規制は当面は行われない。

(2) NL 州

・6月4日、セント・ジョンズでエネルギーNL年次会議が開催される。フューリー州首相は挨拶で、州はオフショア石油生産を続けながら、台頭しつつあるグリーン水素市場に参入する準備がある旨発言。

・6月5日、パターン・エナジー社は、同社のアルジェンティアでのプロジェクト(300MWの風力発電)建設予定地で生産されるグリーン水素全量を供給する意向書を独マバナフト(Mabanaft)と交わしたと発表。

・6月6日、NLハイδροは、ニューファンドランド島南岸のベ・デスポワールに8基目となる発電機を増設し、新たに150MWの燃焼タービンを設置するため、10億加ドル超を支出すると発表。

・6月26日、連邦政府は、ニューファンドランド島の北と東の漁区(2J3KL)におけるマダラ漁のモトリアム(禁漁)を解除。2024年の漁獲量は、既に実施中の管理漁業制度のもとで認められてきた漁獲量をわずかに上回る18000トン。連邦漁業省が2023年に導入した新たな資源評価モデルによると、マダラの個体数の基準値は2016年以降「危機的な状態」から「慎重な状態」に移ったとみられるというのが禁漁解除の理由。何世紀にもわたりニューファンドランドの経済・文化に重要な役割を果たしたマダラ漁は、長年の乱獲により資源が崩壊していた1992年の禁漁で3万人が職を失った。今回の発表により、32年振りにマダラの商業漁業が再開されることとなる。

(3) PEI 州

・6月6日、州・連邦両政府は、ベイプ(電子タバコ)製品への課税に関する協調協定を締結。2025年1月1日より、製品に含まれる最初の10ミリリットルのベイプ物質については2ミリリットルあたり2.24ドルとなり、それ以上の量については10ミリリットルあたり2.24ドルとなる。若者のベイプ使用やベープ関連疾患の削減がねらい。

(4) NS 州

・6月17日、NSパワーは、3.54億加ドルを支出し、州内3ヶ所にそれぞれ50メガワット(MW)のリチウムイオン蓄電施設を建設する。2026年稼働開始予定。州は2030年までに脱石炭、再生可能エネルギー比率80%を目指しているが、NSパワーの現在の再生可能エネルギー比率は43%、57%は主に石炭からなる化石燃料。

(5) NB 州

・6月25日、州で小型原子炉(SMR)開発が遅れているARCで、CEOが退任し複数の従業員が解雇されたとの報道。ARCは、州でSMR開発を行う2社のうちの1社。

(了)